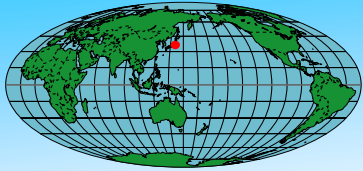


川崎市における 環境技術による 国際貢献の取組

川崎市



川崎市の概要



面積	144.35 平方キロメートル	
人口	1,354,913 人 (H19.4.1現在)	
世帯数	616,458 世帯 (H19.4.1現在)	
市内総生産	4兆7,046 億円 (H16年度)	
市職員数	14,587 人 (H18.7.1現在)	
平成19年度予算	一般会計	5,523億9,300万円
	特別会計	5,218億 0万円
	企業会計	2,045億5,800万円
	(合計)	1兆2,787億円

- 日本の頭脳が集うまち
 - 200を超える研究開発機関が立地
 - 3つのサイエンスパーク
 - 全従業員のうち学術研究機関で働く人の比率は2.74% (H16大都市で1位。2位横浜市0.81% 3位千葉市0.55%)
- 音楽と映画のまち
 - ミューザ川崎シンフォニーホール、昭和音楽大学・・・
- スポーツが盛んなまち
 - アメリカンフットボールワールドカップ2007川崎大会・・・
- 自然が豊かなまち
 - 多摩川、生田緑地・・・

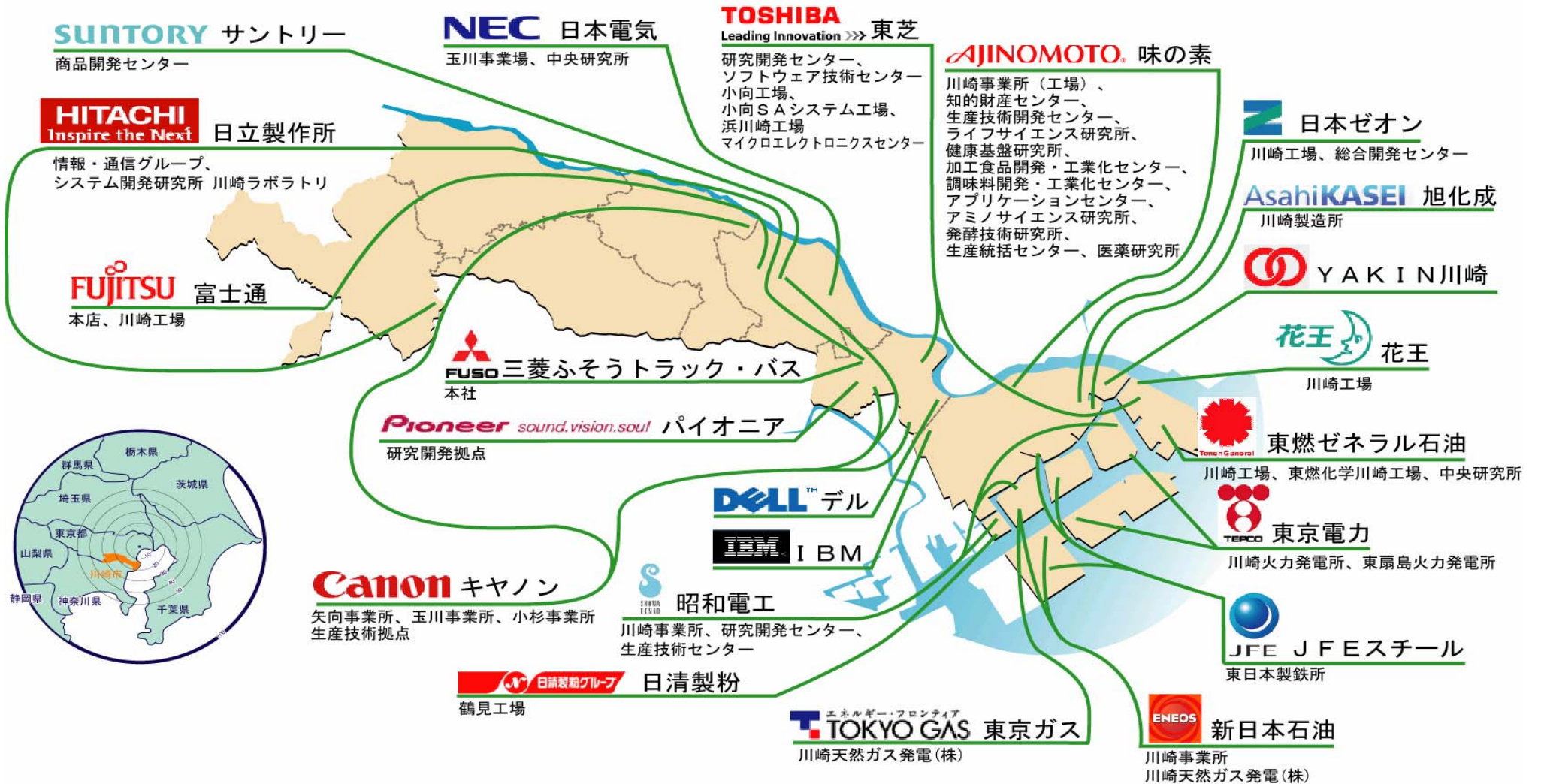
首都圏の都市基盤 (3環状9放射)



～凡例～

- 首都圏の環状道路 (完成)
- ⋯ 首都圏の環状道路 (事業中・計画)
- ○ ○ 首都圏の環状道路 (構想)
- 首都圏の放射道路 (完成)
- ⋯ 首都圏の放射道路 (事業中・計画)
- 自動車専用道路 (供用済み)
- ⋯ 自動車専用道路 (整備中・計画)

川崎市に立地する世界的企業

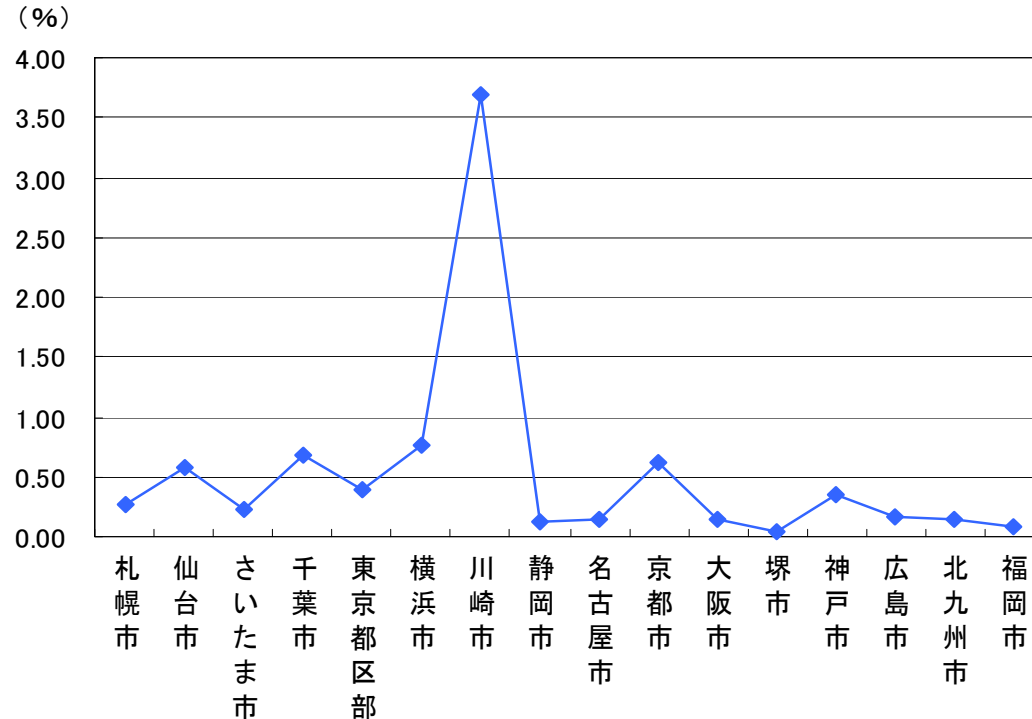


研究開発機能進出の最近の動き



研究開発都市としての機能強化

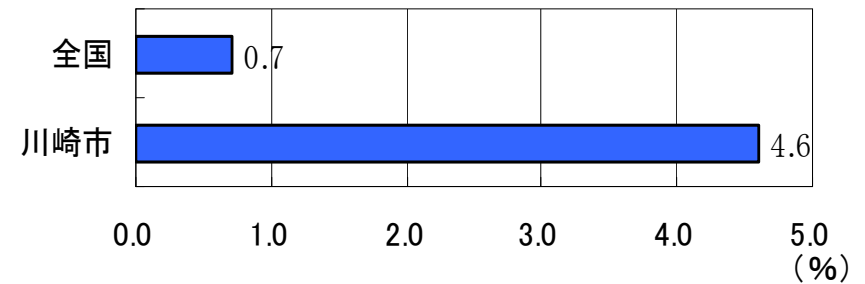
学術・開発研究機関従業者比較



2006年「工業統計調査」(経済産業省)

●本市の全産業に占める「学術・開発研究機関の従業者数」の割合は3.68%で、大都市平均0.43%の8倍

「企業内研究開発」の市内(国内)生産額に占める割合



2006年「工業統計調査」(経済産業省)

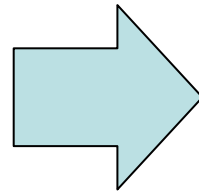
●市内の企業内研究開発が市内生産額に占める割合は4.6%で、国内の4倍

環境対策の歩み

- 独自方式（市民と企業の間を調整）による公害防止条例（1972年）
- 日本初の環境アセスメント条例（1976年）
- 急激な経済成長と開発 ⇒ 公害の発生 ⇒ 環境問題の克服
- そのプロセスで、優れた環境技術が培われる



高度成長期の臨海部
（1970年前後）



現在の臨海部

「産業・研究開発」の先端都市 かわさき

- 川崎市は、日本有数の製造業集積都市であり、公害を克服してきた経過で培われた環境技術に加え、ものづくりの伝統を土台とした 200を超える研究開発機関が集積する先端技術開発拠点都市です。

世界的企業の立地

3つのサイエンスパーク

研究開発機能の集積

研究開発機関

新産業を創出する3つのサイエンスパーク

KSP

かながわサイエンスパーク (KSP)

<http://www.ksp.or.jp/>

日本初(1989年)かつ日本最大級
118社が入居(2006年1月現在)



KBIC Kawasaki Business Incubation Center



新川崎・創造のもり (KBIC、K²)

<http://www.kawasaki-net.ne.jp/kbic/>

《産学連携型》

かわさき新産業創造センター(KBIC)

22社7研究室等が入居(2007年3月現在)

慶應義塾大学新川崎タウンキャンパス(K2)



Th!nk
Techno Hub INnovation Kawasaki

テクノハブイノベーション川崎 (THINK)

<http://www.techno-hub-innovation.com/>

《民間主導型》

55社が入居(2006年3月現在)

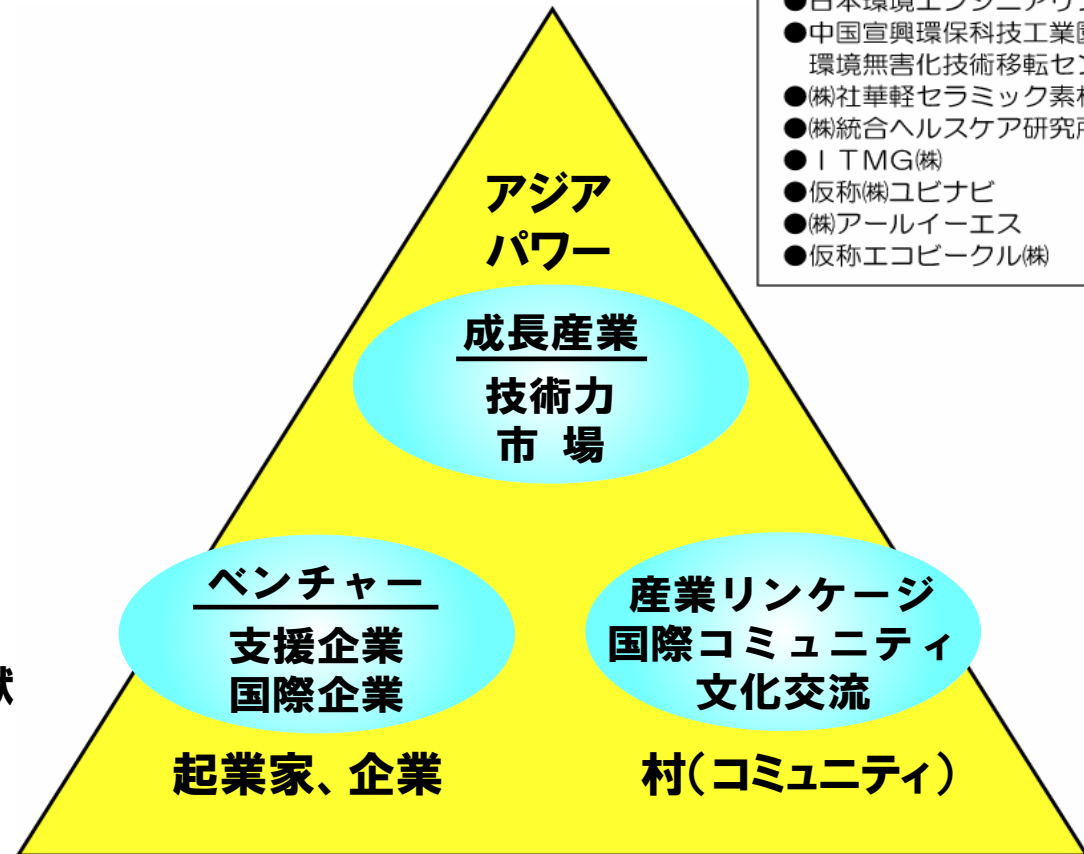


「アジア起業家村構想」の推進

- アジアの起業家によるベンチャー創業
- 国際的に活動する企業の立地促進
- チャレンジ精神を発揮できる環境の醸成
- 共同研究の村(コミュニティ)形成



- 対日投資の拡充
- ビジネスチャンスの拡大
- 地域経済の活性化及び雇用創出
- 環境関連技術の海外移転による国際貢献



〈入居企業〉

- (株)VTECHMATE
- エコトロニクス(株)
- (株)FECO
- 日本恒生ソフトウェア(株)
- 日本環境エンジニアリング(株)
- 中国宣興環保科技工業園・川崎
環境無害化技術移転センター
- (株)社華軽セラミック素材研究所
- (株)統合ヘルスケア研究所
- ITMG(株)
- (株)ユビナビ
- (株)アールイーエス
- (株)エコビークル(株)

地球環境を視野にした国際環境施策の推進

(国連環境計画 UNEPとの連携)

川崎市の目指す方向

環境の保全と経済や社会の発展とが両立する持続型社会の実現に貢献することによって、国際的に存在感のあるまちづくりを進める。

UNEPから注目される理由

- 川崎モデル。アジアの先行事例
- ・産業活動と環境の調和モデル
 - ・稼働中の工業集積を活かしたエコ・コンビナート：企業自身の生き残りやコストダウンのためのプロセス転換・原料の多様化が環境配慮型の生産システムに変わる。
 - ・進んだ企業間連携、リエゾン
 - ・Business to Businessを基本にした活動

UNEP連携事業の核

- 安全で環境上適正な技術の普及及び移転促進
- 都市と産業の共生モデルの形成と情報発信
 - 資源循環型社会の実現に向け、産業活動と環境の調和した持続可能な都市のモデル形成を図る
 - 国際的情報発信：経験の共有化

ねらう波及効果

- 地球環境保全、地球温暖化防止への寄与
- 生産のみならず消費の変革
- 国際貢献しながら自らも変わる

環境といえば、川崎！
をめざす

川崎に行けばわかる
勉強になる
ビジネスができる

国連環境計画UNEPとは：United Nations Environment Programme

1972年6月ストックホルムで「かけがえない地球」を合い言葉に開催された国連人間環境会議で採択された「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」を実施に移すための機関として、同年の国連総会決議に基づき設立。

- ◎主な活動分野：
- (1) オゾン層保護
 - (2) 気候変動
 - (3) 廃棄物
 - (4) 海洋環境保護（海洋生物資源保護を含む。）
 - (5) 水質保全
 - (6) 土壌の劣化防止（砂漠化防止を含む。）
 - (7) 熱帯林保全等森林問題
 - (8) 生物多様性の保護
 - (9) 産業活動と環境の調和
 - (10) 省エネルギー、省資源

川崎市知的財産戦略と重点事業の取組み

川崎市知的財産戦略

基本方針(対象期間:10年間)

- ①地域資源を生かし、知的財産の創造・保護・活用を促進することにより、次から次へと新産業が創出される地域を目指します。
- ②知的財産の創造・保護・活用を促進するため、知的財産モラルを育み、発信する知的財産モラル先進都市を目指します。

企業・大学・市民・行政の役割

【企業】

- ◆企業の特性を生かした知的財産戦略
- ◆研究成果の地域への還元やベンチャー企業の創出(特に大企業)

【大学】

- ◆研究成果の地域への還元やベンチャー企業の創出
- ◆人材の育成

【市民】

- ◆知的財産の価値を認め、尊重するとともに、積極的に活用する姿勢

【行政】

- ◆多様な連携の促進
- ◆知的財産に関する経営資源の補完(特に中小企業)
- ◆知的財産モラルの醸成と発信

知的財産戦略推進プログラム(対象期間:3年間)

戦略的・体系的な施策群

7つの施策

- (1)新技術・新製品開発支援
- (2)技術移転・交流促進
- (3)事業化支援
- (4)相談・コンサルティング
- (5)人材育成
- (6)国際化支援
- (7)知的財産モラルの醸成・発信

29の事業

○3つの戦略的重点事業

- ★知的財産スクール
- ★知的財産交流会
- ★アジア知的財産フォーラム

○26の既存事業の整理・拡充

川崎・多摩川イノベーションバレー(KTIV)の形成

オープンイノベーションの取組により、大企業や大学のみならず、ベンチャー企業や中小企業発のイノベーションが活発化し、新たに大企業や大学発ベンチャーが生み出され、また、中小企業の新事業展開が促進されることで、次から次へと新産業が創出される地域

戦略的重点事業(知的財産交流会・アジア知的財産フォーラム)

知的財産交流会

- ・知財提供企業 5社
(東芝・富士通・NEC・日立製作所・パイオニア)
- ・コーディネート件数 16件
- ・成約件数 3件



成約発表記者会見



成約知財を活用した試作品

アジア知的財産フォーラム

- ・開催日時 平成20年4月19日(土)
- ・開催場所 川崎市産業振興会館
- ・実施体制 アジア知的財産フォーラム in KAWASAKI 実行委員会
川崎市、那覇市、マイクロソフト社、JETROアジア経済研究所、中小企業基盤整備機構関東支部、日本弁理士会関東支部、コンピュータソフトウェア著作権協会、アジアサイエンスパーク協会、神奈川新聞社
- ・プログラム



パネルディスカッション



知的財産モラル先進都市宣言

課題提起:「グローバルを見据えた知的財産による地域振興の課題～インカムバリューの視座～」
基調講演:「知財フロンティアの開拓と地域への期待」内閣府総合科学技術会議議員 相澤 益男 氏
事例報告:「グローバルイノベーションと知的財産による地域活性化」JETROアジア経済研究所開発研究センター長 平塚 大祐
「各地域における取組報告」ASPA、瀋陽市(中国)、富川市(韓国)、ダナン市(ベトナム)
パネルディスカッション:川崎市、那覇市、マイクロソフト社
知的財産モラル先進都市宣言:川崎市、那覇市

【知的財産モラル先進都市宣言】

- 1 グローバリゼーションの中で、知的財産は社会の発展に必要な創造的活動の源泉として非常に重要なものになってきています。これを踏まえ、我々は知的財産の創造・保護・活用を促進する環境づくりに取り組んでいきます。
- 2 知的財産が正しく理解・尊重される社会を形成するため、企業、市民、行政機関が高い意識のもと、各々の立場で努力していきます。

☆平成21年度、アジア主要都市にて開催予定

川崎国際環境技術展 2009

開催コンセプト

アジア諸国



川崎のこれまでの公害問題の経験・環境への先進的な取組を活かし、川崎の地から国内外の優れた環境技術・製品等の情報を広く世界に発信環境技術の移転による国際貢献・産業交流を実現

川崎国際環境技術展の特長

幅広い分野の環境技術・製品・サービス等が多数集まる展示会です。

国内外から政府・自治体・企業等の環境分野の多数の関係者が集結します。

環境分野での産業交流
環境技術の移転による国際貢献

川崎の環境への先進的な取組を知る・体験することができます。

知的財産の保護に配慮をしつつ、環境技術の海外への移転を促進する展示会です。

- 屋内外での展示会の開催
 - ・企業・市民団体・NPO・NGO・大学等による実物・模型又はパネル等での環境技術・製品等の展示
屋内150ブース・屋外催し物スペース(105m×44m)
- エクスカージョン
 - ・川崎臨海部を中心に企業等の環境の取組現場のエクスカージョン
川崎エコタウン・蒸気共同利用事業・廃棄物焼却処理センター・埋立処分場等
- 商談会の開催
 - ・会場内に通訳を配置した商談スペースを設置し、国内外来場者と出展企業とのマッチングの場を提供
- 環境フォーラムの開催
 - ・国内外で活躍する環境分野のキーパーソンからの講演会の開催

川崎国際環境技術展 2009

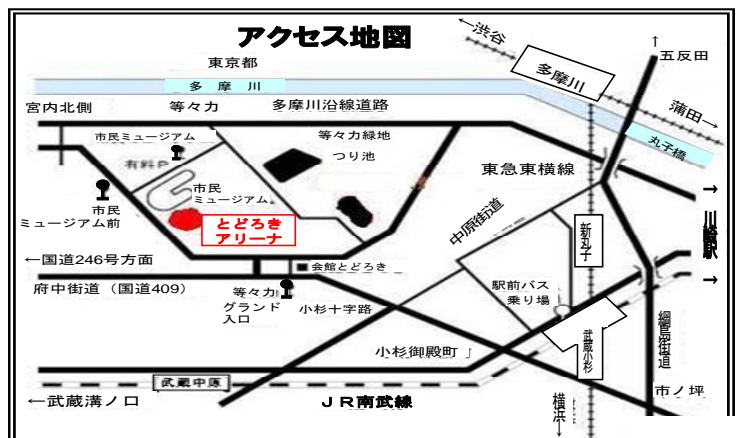
2009年 2/17(火)・18(水)

開催場所：とどろきアリーナ

主催：川崎国際環境技術展実行委員会

お問い合わせ先

川崎市経済労働局
産業振興部工業振興課
tel : 044-200-2313
mail : 28kogyo@city.kawasaki.jp



JR南武線・東急東横線・目黒線武蔵小杉駅からバスで約7分

水資源の戦略的活用に向けた本格的な研究の検討に着手

～豪クイーンズランド州の公的研究機関と国際共同研究プロジェクトを発足～

株式会社野村総合研究所(本社:東京都千代田区、会長兼社長:藤沼彰久、以下「NRI」)は、このたびオーストラリアの南東クイーンズランド都市部の水資源に関して、同地域の研究組織である SEQ Urban Water Security Research Alliance^{*1}と共同研究の実施に向けた検討に着手しました。

NRI は、これまで、日本の環境に関わる技術分野において、海外の政府や研究機関・企業と共同研究を実施し、モデル事業を経て、現地の企業などと事業化を図るという一連のビジネスモデルの検討を進めてきました。

その一環として、NRI は日本の水資源関連技術や知見をオーストラリアで活かすため、国際共同研究のパートナーを探した結果、クイーンズランド州の研究機関 SEQ Urban Water Security Research Alliance と、共同研究の実施に向けた検討を目的として7月11日に関心表明書(Letter of Intent)を交わしました。

NRI と SEQ Urban Water Security Research Alliance は、今後、クイーンズランド州政府が策定した「南東クイーンズランド水資源戦略(South East Queensland Water Strategy)」^{*2}の方針に沿って、2008年度中に漏水防止、節水、中水^{*3}利用などに関する共同研究を実施し、2009年度以降には配水網への漏水防止や漏水監視・管理システムの導入、ビルや公共施設などへの中水利用システムの導入などを内容とする実証実験の実施を目指します。

今回の SEQ Urban Water Security Research Alliance との共同研究について、NRI は日本側の研究体制をコンソーシアム形式で構築する予定です。

NRI は、これまで、水資源に関わる技術などの環境技術を活用し現地の環境を改善する取組みについて、かねてより環境技術による国際貢献をすすめている川崎市(市長:阿部孝夫)と共に検討を進めてきました。この経験を踏まえ、コンソーシアムの形成では、川崎市に立地する企業をはじめ、多くの企業に幅広く参画を呼びかけます。

共同研究への参画の呼びかけは、本日より開始します。

日本は、豊かな水資源に恵まれているとともに、関連技術と知見を豊富に有しており、世界的な水資源問題の解決に向けた国際貢献が可能な国と言えます。

NRI は、この豊富な蓄積を活かした国際貢献を進めるには、海外の政府や研究機関、企業と協力して、水資源の確保から排水処理までの一連のプロセスとして俯瞰し、取組みを進めることが必要であると考えます。

NRI は、今回の共同研究を通じて、広く世界の水資源問題の解決に貢献してまいります。

※1 SEQ Urban Water Security Research Alliance(南東クイーンズランドの都市部における水資源保障に関する研究提携組織)：クイーンズランド州政府、連邦工業研究機関(Commonwealth Scientific and Industrial Research Organization)、クイーンズランド大学、グリフィス大学の4つの機関が、2007年に当初5年間で5,000万ドル(約50億円)の活動資金を拠出して発足した組織。「南東クイーンズランド水資源戦略」の立案、具体的な施策や取組を実行することを目的としている。

※2 南東クイーンズランド水資源戦略(South East Queensland Water Strategy)：クイーンズランド州政府が2008年3月に、今後50年にわたる南東クイーンズランド地域の水資源供給に係る戦略として策定した。

※3 中水：水質として、上水と下水の中間に位置する水資源の概念で、雨水や、軽度処理し飲用には適さないが、散水や洗車などの用途に使用可能な水資源のこと。

【ニュースリリースに関するお問い合わせ先】

野村総合研究所 広報部 日下部、瀬戸 TEL:03-6660-8370 E-mail:kouhou@nri.co.jp